

平成17年度

財 務 諸 表

独立行政法人
港湾空港技術研究所

独立行政法人港湾空港技術研究所

理事長 小和田 亮 殿

監事の意見書

1. 監査の実施

監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度における業務執行並びに同年度に係る業務実績報告書、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成された決算報告書につき、監査を実施した。その方法の概要は、次のとおりである。

理事等から研究業務の実施状況等について説明を聴取し、経営戦略会議、幹部会、研究評価に関する会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等を閲覧し、研究所職員の行う実験、現地観測、講演会等における研究成果の発表等を往査するなどし、また、会計監査人から監査の計画及び結果の説明を受け、その妥当性を検証した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (3) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (5) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。

平成18年6月19日

独立行政法人港湾空港技術研究所

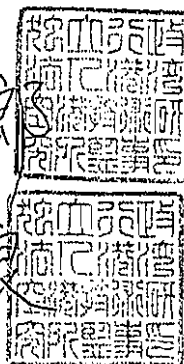
監事

福富洋一郎

監事

(非常勤)

加藤忠良



独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

独立行政法人 港湾空港技術研究所


理事長 小和田 亮 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

那須伸裕 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

平成18年3月31日現在

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		850,430,366	
未収金		859,654,009	
その他		4,871,199	
流動資産合計		1,714,955,574	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,327,730,090		
減価償却累計額	△ 3,107,327,379	5,220,402,711	
構築物	126,516,061		
減価償却累計額	△ 72,370,394	54,145,667	
機械及び装置	1,530,140,980		
減価償却累計額	△ 297,593,423	1,232,547,557	
車両運搬具	38,664,218		
減価償却累計額	△ 25,601,594	13,062,624	
工具、器具及び備品	508,805,077		
減価償却累計額	△ 326,320,287	182,484,790	
土地		6,170,400,000	
建設仮勘定		50,000,000	
有形固定資産合計		12,923,043,349	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,872,000	
無形固定資産合計		1,872,000	
3 投資その他の資産			
預託金		41,100	
投資その他の資産合計		41,100	
固定資産合計		12,924,956,449	
資産合計		14,639,912,023	
負債の部			
I 流動負債			
短期リース債務		9,327,309	
未払金		1,142,138,450	
未払費用		20,760,753	
預り金		16,662,958	
流動負債合計		1,188,889,470	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	196,477,805		
資産見返物品受贈額	22,610,511		
建設仮勘定見返施設費	50,000,000	269,088,316	
長期リース債務		9,457,536	
固定負債合計		278,545,852	
負債合計		1,467,435,322	
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		14,052,883,551	
資本金合計		14,052,883,551	
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,041,282,871	
損益外減価償却累計額		△ 3,468,574,836	
資本剰余金合計		△ 1,427,291,965	
III 利益剰余金			
積立金		602,177,547	
当期未処理損失		△ 55,292,432	
(うち当期紛損失		△ 55,292,432)	
利益剰余金合計		546,885,115	
資本合計		13,172,476,701	
負債資本合計		14,639,912,023	

利益剰余金のうち、30,235,447円は自己収入財源により取得した固定資産の未償却残高であります。

損益計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	544,147,863	
賞与	184,750,966	
法定福利費	83,589,307	
退職手当	189,771,241	
雑給	165,525,471	
外部委託費	943,274,414	
消耗品費	141,050,785	
賃借料	36,169,463	
減価償却費	71,453,179	
保守修繕・維持管理費	138,367,964	
水道光熱費	56,670,618	
その他	183,568,834	2,738,340,105
一般管理費		
役員報酬	50,790,344	
給与手当	112,788,597	
賞与	37,267,519	
法定福利費	20,909,903	
福利厚生費	3,219,854	
退職手当	106,440	
雑給	35,897,985	
外部委託費	21,574,322	
消耗品費	9,282,250	
賃借料	3,799,181	
減価償却費	2,876,258	
保守修繕・維持管理費	19,196,073	
水道光熱費	3,799,492	
その他	18,657,267	340,165,485
財務費用		
支払利息	1,221,793	1,221,793
経常費用計		3,079,727,383
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	1,624,653,249	
資産見返運営費交付金戻入	26,097,755	1,650,751,004
受託収入		
政府受託研究収入	1,415,959,213	
その他受託研究収入	20,709,221	1,436,668,434
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入	6,985,710	6,985,710
事業収入		
特許収入	7,605,261	
研修員受入収入	10,480,000	
技術指導料収入	16,019,869	
講演料収入	3,304,569	
原稿料収入	512,000	
プログラム販売収入	105,000	
寄付金収入	3,500,000	
請負業務収入	615,825	42,142,524
財務収益		
受取利息	485	485
雑益		
財産賃貸収入	11,676,899	
還付消費税等収入	2,196,270	
その他雑益	2,064,697	15,937,866
経常収益計		3,152,486,023
経常利益		72,758,640
臨時損失		
車両運搬具売却損		62,095
固定資産除却損		167,764,996
		167,827,091
当期純損失		△ 95,068,451
目的積立金取崩額		39,776,019
当期総損失		△ 55,292,432

キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,369,493,696
業務経費及び一般管理経費支出	△ 1,514,482,899
運営費交付金収入	1,441,379,000
受託収入	1,915,350,211
その他の収入	67,398,602
小計	540,151,218
利息の受取額	461
利息の支払額	△ 1,173,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,977,952
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 310,243,494
施設費による収入	500,000,000
その他	1,262,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,018,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,757,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,757,788
IV 資金増加額	711,238,670
V 資金期首残高	139,191,696
VI 資金期末残高	850,430,366

損失の処理に関する書類

(平成18年3月31日)

[単位:円]

I 当期末処理損失		
当期総損失	55,292,432	55,292,432
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>55,292,432</u>	<u>55,292,432</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

[単位:円]

I 業務費用			
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	2,738,340,105	
	一般管理費	340,165,485	
	財務費用	1,221,793	
	臨時損失	<u>167,827,091</u>	<u>3,247,554,474</u>
	(控除)		
	受託収入	△ 1,436,668,434	
	事業収入	△ 42,142,524	
	雑益	△ 15,937,866	
	財務収益	<u>△ 485</u>	<u>△ 1,494,749,309</u>
			1,752,805,165
II 損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	593,675,906	
	損益外固定資産除却相当額	<u>32,076,830</u>	625,752,736
III 引当外退職手当増加見積額			△ 110,931,889
IV 機会費用			
	国有財産無償使用の機会費用	9,159,429	
	政府出資等の機会費用	<u>223,153,562</u>	<u>232,312,991</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>2,499,939,003</u></u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	1～33年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

（2）政府出資等の機会費用

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

890,847,807円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 850,430,366円

現金及び現金同等物 850,430,366円

2. 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得 10,060,776円

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建 物	44,439,050	19,912,822	-	64,351,872	4,371,172	3,039,124	59,980,700	
	構 築 物	30,190,200	3,435,600	-	33,625,800	7,394,077	2,383,999	26,231,723	
	機械及び装置	99,664,064	10,436,237	65,545,851	44,554,450	12,658,205	8,879,717	31,896,245	
	車両運搬具	29,323,839	10,361,333	1,020,954	38,664,218	25,601,594	128,997	13,062,624	
	工具、器具及び備品	642,977,186	79,693,302	293,904,824	428,765,664	310,613,193	59,897,600	118,152,471	
計	846,594,339	123,839,294	360,471,629	609,962,004	360,638,241	74,329,437	249,323,763		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建 物	8,227,312,863	109,026,450	72,961,095	8,263,378,218	3,102,956,207	491,979,583	5,160,422,011	
	構 築 物	97,807,960	-	4,917,699	92,890,261	64,976,317	7,410,754	27,913,944	
	機械及び装置	983,666,426	504,367,154	2,447,050	1,485,586,530	284,935,218	87,632,699	1,200,651,312	
	工具、器具及び備品	31,588,947	48,450,466	-	80,039,413	15,707,094	6,652,870	64,332,319	
	建設仮勘定	200,000,000	500,000,000	650,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	
計	9,540,376,196	1,161,844,070	730,325,844	9,971,894,422	3,468,574,836	593,675,906	6,503,319,586		
非償却 資産	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
	計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
有形固定 資産合計	建 物	8,271,751,913	128,939,272	72,961,095	8,327,730,090	3,107,327,379	495,018,707	5,220,402,711	
	構 築 物	127,998,160	3,435,600	4,917,699	126,516,061	72,370,394	9,794,753	54,145,667	
	機械及び装置	1,083,330,490	514,803,391	67,992,901	1,530,140,980	297,593,423	96,512,416	1,232,547,557	
	車両運搬具	29,323,839	10,361,333	1,020,954	38,664,218	25,601,594	128,997	13,062,624	
	工具、器具及び備品	674,566,133	128,143,768	293,904,824	508,805,077	326,320,287	66,550,470	182,484,790	
	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	200,000,000	500,000,000	650,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	
計	16,557,370,535	1,285,683,364	1,090,797,473	16,752,256,426	3,829,213,077	668,005,343	12,923,043,349		
無形固定 資産	電話加入権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	1,872,000	
	計	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	1,872,000	
投資その 他の資産	預 託 金	1,262,000	50,850	1,271,750	41,100	-	-	41,100	
	計	1,262,000	50,850	1,271,750	41,100	-	-	41,100	

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資 本 剰 余 金	施 設 費	1,715,692,410	650,000,000	-	2,365,692,410	当期増加額は固定資産の取得によるものです
	目 的 積 立 金	-	11,844,070	-	11,844,070	当期増加額は固定資産の取得によるものです
	政 府 承 継	1,872,000	-	-	1,872,000	
	損益外固定資産除却額	△ 257,799,765	△ 80,325,844	-	△ 338,125,609	
	計	1,459,764,645	581,518,226	-	2,041,282,871	
	損益外減価償却累計額	2,923,147,944	593,675,906	48,249,014	3,468,574,836	当期減少額は除却によるものです
	差 引 計	△ 1,463,383,299	△ 12,157,680	△ 48,249,014	△ 1,427,291,965	

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	530,584,427	71,593,120	-	602,177,547	当期増加額は平成17年9月30日に国土交通大臣より承認を得たためです
通則法第44条3項積立金	51,620,089	-	△ 51,620,089	-	
施設改修等積立金	31,552,030	-	△ 31,552,030	-	当期減少額は剰余金の使途に沿った費用が発生したためです 当期取崩し額: 31,552,030
実験機器等購入積立金	13,171,587	-	△ 13,171,587	-	当期減少額は剰余金の使途に沿った費用の発生及び固定資産の取得をしたためです 当期取崩し額: 13,171,587
研究交流促進積立金	3,705,597	-	△ 3,705,597	-	当期減少額は剰余金の使途に沿った費用が発生したためです 当期取崩し額: 3,705,597
研究基盤整備及び研究開発積立金	3,190,875	-	△ 3,190,875	-	” 当期取崩し額: 3,190,875
計	582,204,516	71,593,120	△ 51,620,089	602,177,547	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区	分	金額	摘要
目的積立金取崩額	施設改修等積立金	31,552,030	既存研究施設の改修
	実験機器等購入積立金	1,327,517	実験機器の購入
	研究交流促進積立金	3,705,597	研究者の派遣及び研究交流促進のための整備
	研究基盤整備及び研究開発積立金	3,190,875	研究施設の改修、整備等
	計	39,776,019	
その他	実験機器等購入積立金	11,844,070	固定資産の取得となる実験機器の購入
	計	11,844,070	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
13年度	496,041	-	496,041	-	-	496,041	-
14年度	102,429,661	-	102,429,661	-	-	102,429,661	-
15年度	86,112,335	-	86,112,335	-	-	86,112,335	-
16年度	55,081,414	-	55,081,414	-	-	55,081,414	-
17年度	-	1,441,379,000	1,380,533,798	60,845,202	-	1,441,379,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 13年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	496,041	①費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務はない 為、全ての業務
	資産見返運営 費交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:496,041円 イ)自己収入に係る収益計上はありません ウ)固定資産の取得はありません
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	計	496,041	
合計	496,041		

② 14年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	102,429,661	①費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:102,429,661円 イ)自己収入に係る収益計上はありません ウ)固定資産の取得はありません ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	102,429,661	
合計		102,429,661	

③ 15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	86,112,335	①費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:86,112,335円 イ)自己収入に係る収益計上はありません ウ)固定資産の取得はありません ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	86,112,335	
合計		86,112,335	

④ 16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	--(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	--(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	55,081,414	①費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:55,081,414円 イ)自己収入に係る収益計上はありません ウ)固定資産の取得はありません ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	55,081,414	
合計		55,081,414	

⑤ 17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	--(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	--(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,342,273,324	①費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:3,079,727,383円 (業務費:2,738,340,105、一般管理費:340,165,485、財務費用1,221,793円) イ)自己収入に係る収益計上額:1,494,749,309円 (受託収入:1,436,668,434円、事業収入:42,142,524円、その他収益:15,938,351円) ウ)固定資産の取得額:建物19,912,822円、構築物3,435,600円、機械及び装置4,333,700円、車両運搬具10,361,333円、工具器具備品22,801,747円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,079,727,383円-74,329,437円(減価償却費)-1,419,005,171円(自己収入に係る費用額)-244,119,451円(13~16年度の交付金収益化対象費用額)=1,342,273,324円 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返運営 費交付金	60,845,202	
	資本剰余金	-	
	計	1,403,118,526	
会計基準第80第3項による振替額		38,260,474	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		1,441,379,000	

(6) 運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	500,000,000	50,000,000	450,000,000	-	
計	500,000,000	50,000,000	450,000,000	-	

(7) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,200)	(1)		
	47,589	3	-	-
職 員	(85,062)	(38)	(811)	(11)
	878,954	112	189,066	11
合 計	(88,262)	(39)	(811)	(11)
	926,544	115	189,066	11

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」によっております。

非常勤職員給与 : 「非常勤職員の就業等に関する規則」によっております。

2. 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()記載しております。

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,441,379,000	1,441,379,000	0	
施設整備費補助金	500,000,000	500,000,000	0	
受託収入	620,000,000	1,436,668,434	816,668,434	
一般会計分	0	145,257,842	145,257,842	国土交通本省等からの受託が予定より多かつたため
港湾特会分	544,000,000	973,439,399	429,439,399	国土交通本省等からの受託が予定より多かつたため
空港特会分	76,000,000	297,261,972	221,261,972	国土交通本省等からの受託が予定より多かつたため
そ の 他	0	20,709,221	20,709,221	民間等からの受託が予定より多かつたため
その他の収入	20,287,000	58,080,875	37,793,875	財産賃貸収入等が予定より多かつたため
前年度より繰越金	159,776,764	244,119,451	84,342,687	
合 計	2,741,442,764	3,680,247,760	938,804,996	
支 出				
業務経費	281,000,000	376,630,851	△ 95,630,851	その他の収入が予定より多かつたため
人件費	1,223,000,000	1,214,526,345	8,473,655	運営費交付金の人件費執行が予定より少なかつたため
施設整備費	500,000,000	500,000,000	0	
受託関係経費	620,000,000	1,436,668,434	△ 816,668,434	
一般会計分	0	145,257,842	△ 145,257,842	国土交通省からの受託が予定より多かつたため
港湾特会分	544,000,000	973,439,399	△ 429,439,399	国土交通省からの受託が予定より多かつたため
空港特会分	76,000,000	297,261,972	△ 221,261,972	国土交通省からの受託が予定より多かつたため
そ の 他	0	20,709,221	△ 20,709,221	民間等からの受託が予定より多かつたため
一般管理費	117,000,000	122,510,903	△ 5,510,903	研究業務の増加に伴い管理業務が増加したため
合 計	2,741,000,000	3,650,336,533	△ 909,336,533	

事 業 報 告 書

1. 研究所の現況

(1) 業務の範囲

- イ 研究所の設置目的（独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条より）
港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする。
- ロ 研究所の業務の範囲（独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条より）
 - 一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。
 - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
 - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
 - ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。
 - ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
 - ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。
 - 二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。
 - 三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。
 - 四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

(2) 事務所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

(3) 資本金の状況

14,052,883千円

(4) 役員の状況

イ 定数

理事長1人、理事1人、監事2人

ロ 氏名、役職、任期及び経歴

小和田 亮	理事長	2年	国土交通省港湾技術研究所長
細川 恭史	理事	2年	国土交通省国土技術政策総合研究所沿岸海洋研究部長
福富洋一郎	監事	2年	日鉄シビルコンストラクション(株)常務取締役
加藤 忠良	監事(非常勤)	2年	京急不動産(株)常勤監査役

(5) 職員の状況

職員数 平成17年度末 110名

(6) 設立の根拠となる法律

独立行政法人港湾空港技術研究所法（平成十一年一月二十二日法律第二百九号）

(7) 主務大臣
国土交通大臣

(8) 沿革

昭和21年	5月	鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足
昭和24年	6月	運輸省発足に伴い港湾局技術研究課に組織替
昭和25年	4月	運輸省運輸技術研究所設立に伴い 港湾物象部及び港湾施設部を設置
昭和37年	4月	運輸省港湾技術研究所設立
平成13年	1月	中央省庁再編に伴い国土交通省港湾空港技術研究所となる
平成13年	4月	独立行政法人港湾空港技術研究所と 国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

2. 研究所の事業に関する事項

(1) 事業の実施状況

イ 研究活動の推進

- ・ 国土交通大臣から指示された中期目標に設定された重点研究領域の研究実施項目として78項目の研究を実施するとともに、重点研究領域の中で特に緊急性を有する研究（特別研究）5項目、及び将来の発展の可能性があると想定される研究（特定萌芽的研究）7項目に対し、研究費を競争的に配分した。
- ・ また、受託研究の実施や外部の競争的資金の導入に努めるとともに、研究の効果的な実施を目指して、内部評価委員会、外部評価委員会による研究評価を行った。
- ・ 研究の実施に当たっては、共同研究の実施等による国内外の大学、研究機関・民間企業等産学官の連携体制を積極的に構築した。
- ・ 研究業務の質の向上を図るため研究者評価を実施した。

ロ 技術の指導および成果の普及に関する事業の実施

(成果の普及)

- ・ 港湾空港技術研究所報告および港湾空港技術研究所資料をそれぞれ4回刊行した。
- ・ 131編の査読付論文（うち英文論文66編）を発表した。
- ・ 17件の特許出願を行った。
- ・ 研究所広報誌の年4回の発刊、研究所の一般公開・講演会の開催等により、積極的に国民への情報提供を行った。

(技術の指導)

- ・ 民間企業等から依頼研修生を19名受け入れた。
- ・ 大学生等を実習生等として46名受け入れた。
- ・ 大学へ助教授等として13名の研究者を派遣した。
- ・ JICAの短期専門家等として3カ国へ延べ7名の研究者を派遣した。
- ・ 港湾・空港等の技術課題を検討する委員会等に、のべ410名の研究者を委員等として派遣した。
- ・ 国土技術政策総合研究所が主催する研修の講師としてのべ35名を、JICAが行う外国人技術者を対象とした研修の講師としてのべ36名の研究者を派遣した。

- ・ スマトラ沖大地震、インド洋津波被害及びハリケーンカトリーナ災害に関連して、5件の現地調査団及び4件の国内外の国際会議や研修に研究所の研究者を派遣した。また、国内の地震・台風災害の原因究明等のため研究所の専門家チームを派遣した。

(2) 補助金等の名称及び額

独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金
500,000千円(決算)

(3) その他

運営費交付金収入 1,441,379千円(決算)
受託収入 1,436,668千円(決算)
その他収入 58,080千円(決算)

3. 研究所の子会社及び関連会社に関する事項

該当なし

4. 研究所の関連公益法人に関する事項

該当なし

5. 研究所が対処すべき課題

平成13年4月1日に国土交通大臣より指示を受けた中期目標を達成するため、平成13年4月2日に国土交通大臣より認可を受けた中期計画に基づき業務を実施する。